



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 NTN株式会社 上場取引所 東証一部 大証一部
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木泰信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 吉川雅治 TEL (06) 6443-5001
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	483,817	11.3	46,792	24.3	42,210	28.6	27,014	38.2
18年3月期	434,836	12.0	37,645	13.4	32,816	15.6	19,550	16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	58.34	54.54	13.8	7.2	9.7
18年3月期	41.94	38.55	11.5	6.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 484 百万円 18年3月期 1,111 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	611,944	215,815	34.2	445.61
18年3月期	561,493	183,247	32.6	396.73

(参考) 自己資本 19年3月期 209,237 百万円 18年3月期 183,247 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	58,485	72,185	10,921	32,083
18年3月期	38,907	51,518	3,277	35,891

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5.00	6.00	11.00	5,080	26.2	3.0
19年3月期	7.00	9.00	16.00	7,462	27.4	3.8
20年3月期 (予想)	9.00	9.00	18.00		31.3	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	255,000	10.6	24,500	11.5	21,500	7.8	13,000	4.0	27.69
通期	520,000	7.5	51,000	9.0	45,000	6.6	27,000	0.1	57.50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 470,463,527 株 18年3月期 463,056,775 株
 期末自己株式数 19年3月期 910,194 株 18年3月期 1,157,425 株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	336,839	6.1	22,783	12.3	29,419	29.8	21,095	44.9
18年3月期	317,343	8.7	20,283	11.7	22,666	25.1	14,557	34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	45.56	42.59
18年3月期	31.21	28.69

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	426,352	177,718	41.7	378.48
18年3月期	406,360	160,103	39.4	346.62

(参考) 自己資本 19年3月期 177,718 百万円 18年3月期 160,103 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	172,000	4.6	11,000	4.4	14,000	4.6	9,500	16.6	20.23
通期	350,000	3.9	23,000	1.0	29,000	1.4	19,000	9.9	40.46

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページから7ページの「1.経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に広がりが見られるなど景気回復が続きました。海外経済につきましては、米国では景気拡大が緩やかになってきていますが、中国をはじめとするアジアでは景気拡大が続き、欧州も景気は回復してきました。このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「飛躍21」の最終年度として計画達成に向け、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は483,817百万円（前期比11.3%増）となりました。利益につきましては、販売価格の低下や原材料価格の高騰などがありましたが、販売増やコスト削減の推進により、営業利益は46,792百万円（前期比24.3%増）となり、経常利益は42,210百万円（前期比28.6%増）となりました。なお、特別利益として退職給付制度改定益2,851百万円、投資有価証券売却益1,645百万円、特別損失として減損損失1,219百万円、事業再編費用318百万円を計上し、当期純利益は27,014百万円（前期比38.2%増）となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

軸受

自動車向けでは北米、欧州地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移し、日本、中国、アジア他地域でもアクスルベアリングが増加しました。一般産業機械向けでは、日本で建設機械向け、欧州地域で風力発電向けなど大形軸受が好調でした。中国では主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、韓国では建設機械向けの大形軸受が増加しました。また代理店向けも日本、中国、欧州地域が増加しました。この結果、売上高は307,249百万円（前期比11.0%増）となりました。

等速ジョイント

北米地域では、米国自動車メーカ向けを中心に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しました。アジア他地域では、韓国、タイで量産開始が寄与したことにより好調に推移し、マレーシアでは小型車の需要増などにより伸びました。また、日本でも小型車を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は147,463百万円（前期比12.3%増）となりました。

精密機器商品等

液晶設備投資の抑制などの影響によりカラーフィルタ用修正装置は低調でしたが、プラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置やスピンドルなどの要素商品が増加しました。この結果、売上高は29,104百万円（前期比8.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、鉄道車両向けなどの大形軸受や建設機械向けなどのニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも増加しました。この結果、売上高は 339,644 百万円（前期比 6.0%増）となりました。営業利益につきましては、販売増や為替の効果もあり、28,279 百万円（前期比 12.8%増）となりました。

北米

自動車向けの等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは農業機械向けが低調でしたが、建設機械向けが増加しました。この結果、売上高は 124,253 百万円（前期比 8.5%増）となりました。営業利益につきましては、販売増やコスト低減の効果もあり、4,530 百万円（前期比 1.6%増）となりました。

欧州

自動車向けはアクスルベアリングが好調に伸びました。一般産業機械向けは風力発電向けを中心にした大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は 77,968 百万円（前期比 15.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、4,317 百万円（前期比 35.1%増）となりました。

アジア他

中国では流体動圧軸受、事務機向け軸受、鉄道車両向けの大形軸受が好調であり、自動車向けのアクスルベアリングも好調に伸びました。韓国では等速ジョイントが大幅に伸び、建設機械向けの大形軸受も増加しました。またタイではアクスルベアリングや等速ジョイントが好調でした。この結果、売上高は 65,888 百万円（前期比 47.6%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、6,450 百万円（前期比 64.6%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、米国経済の減速、原材料や原油価格の高騰が世界経済に影響を与える不安定要素となっており、楽観できない状況が続くと予想されます。

このような状況ではありますが、中期経営計画「創成 21」の初年度として諸施策を展開してまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高 5,200 億円、営業利益 510 億円、経常利益 450 億円、当期純利益 270 億円を見込んでおります。なお、為替レートは 1 US\$=115 円、1 EURO=150 円を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

営業活動による資金は 58,485 百万円（前期比 19,578 百万円、50.3%の増加）増加しました。この増加の要因は税金等調整前当期純利益 45,169 百万円、減価償却費 32,693 百万円、退職給付制度改定に伴う未払金の増加額 11,641 百万円、仕入債務の増加額 7,847 百万円などの収入に対して、退職給付引当金の減少額 14,215 百万円、売上債権の増加額 12,381 百万円、法人税等の支払額 11,133 百万円、などの支出によります。

投資活動による資金は 72,185 百万円（前期比 20,667 百万円，40.1%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出 58,099 百万円、持分法適用関連会社株式の取得による支出 10,487 百万円などによります。

財務活動による資金は 10,921 百万円（前期比 14,198 百万円の増加）増加しました。この増加の要因は短期・長期借入金の純増加額 26,100 百万円などに対して、社債の償還による支出 10,000 百万円、配当金の支払額 6,007 百万円などの支出によります。

これらの増減に換算差額の減少額 1,029 百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は 32,083 百万円となり、前期末に比べ 3,808 百万円（10.6%）の減少となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	31.0	30.6	32.6	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.8	53.2	76.8	78.3
債務償還年数 (年)	7.8	3.7	4.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	20.1	10.5	11.6

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より 2 円増配して 1 株につき 9 円（創業 88 周年の記念配当金 1 円を含む）とし、年間では中間配当金（1 株につき 7 円）とあわせて、1 株につき 16 円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、年 2 円増配の 1 株 18 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成19年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

新興諸国での政情不安

2. 企業集団の状況

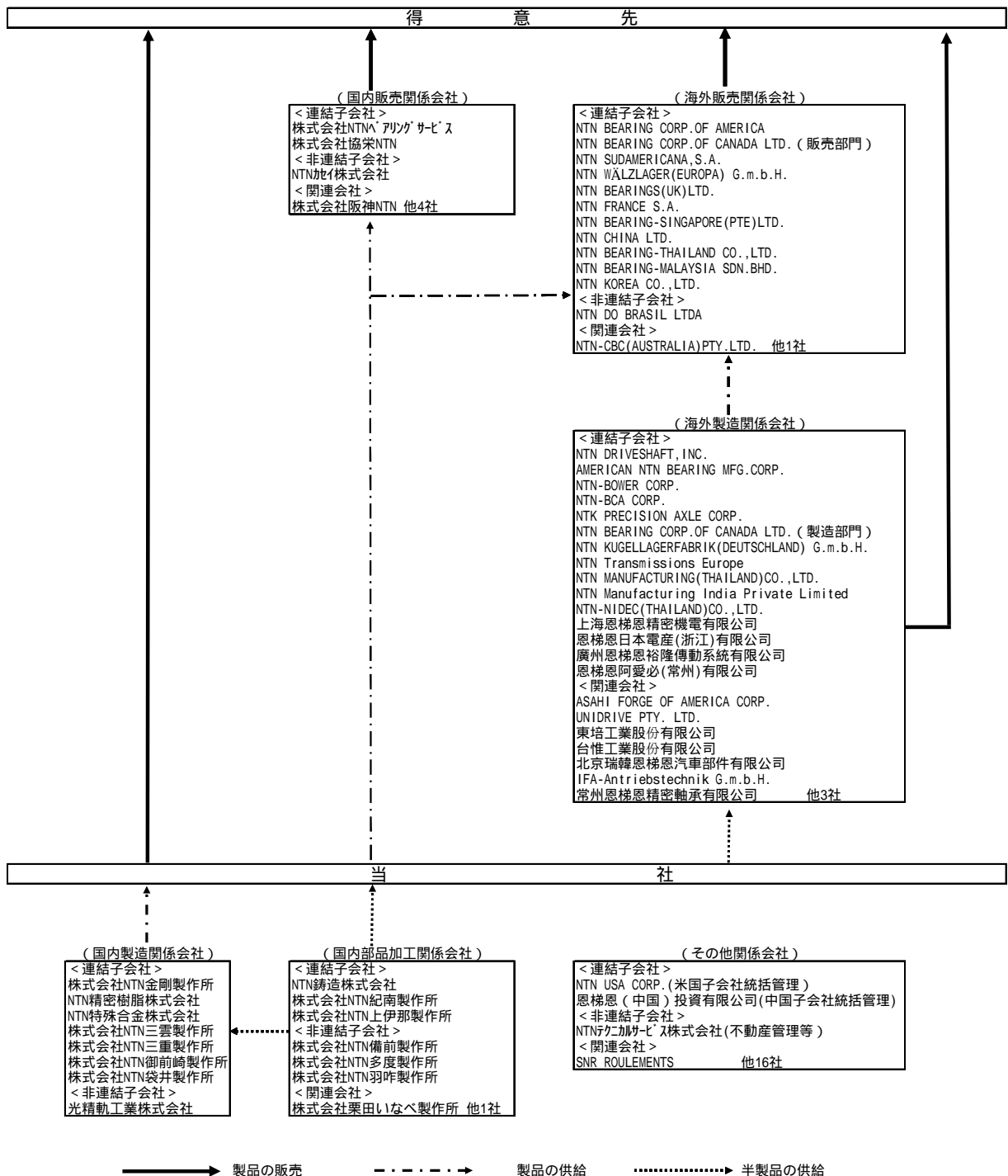
当社の企業集団はNTN株式会社(当社)、子会社49社及び関連会社33社(平成19年3月31日現在)で構成され、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、事業部門も同じ区分としております。

当企業集団における各社の位置づけは各事業部門とも概ね次の通りであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、平成18年7月13日に株式会社NTN袋井製作所を、平成19年2月8日に恩梯恩阿愛必(常州)有限公司を新規に設立しそれぞれ連結子会社としております。また平成18年4月20日にIFA-Antriebstechnik G.m.b.H.へ、平成19年3月29日にSNR ROULEMENTSへ出資し、それぞれ持分法適用会社としております。

株式会社NTN羽咋製作所(平成19年2月28日出資)を子会社とし、SNR ROULEMENTSの子会社12社及び関連会社1社、株式会社内藤(平成18年7月25日出資)をそれぞれ関連会社としております。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績及び株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

3. 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともにキャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

4. 中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げております。

平成19年4月より平成22年3月までの3年間は、中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とした諸施策を実施してまいります。価値創造に向けて、品質第一を基本としてグローバルに経営資源を戦略商品群に投入し、商品力・サービス力・提案力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成16年4月からの3年間を中期経営計画「飛躍21」として、NTN三重製作所の設立をはじめ産業機械向けの需要増に対応した生産能力の増強、自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングのシェアアップ、流体動圧軸受事業の拡大、欧州地域でのアライアンスの決定など、積極的な成長戦略を推進してまいりました。

本年4月より平成22年3月までの3年間は、新たな中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とします。その為には、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して

成果を出し、成長することを「創成 21」の基本方針とします。

営業・技術関連の施策につきましては、更なる品質の向上、提案力の強化及び開発のスピードアップなどによってNTNブランド価値の向上を図ります。長期的な技術の優位性確立に向け、新たな材料や表面創生の研究など商品競争力の源泉としての要素技術を蓄積し、環境面、安全性、快適性から人々の生活を支える独自商品の開発を強化するとともに、特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図ります。自動車向けでは、フォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFA - AT社や、欧州の大手軸受メーカーであるSNR社への資本参加によるシナジー効果により、等速ジョイントとアクスルベアリングで世界ナンバーワンを目指します。産業機械向けでは、建設機械、工作機械、風力発電、鉄道車両など旺盛な需要を背景に、大形軸受・精密軸受を中心にグローバル市場で販売拡大を図ります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・材料及び方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、品質管理力、設備開発力などを含む総合的な生産技術力を更に強化してまいります。国内では、大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、本年2月にNTN羽咋製作所を設立するとともに、桑名地区生産拠点の再編成にも着手しました。また等速ジョイントでは、昨年11月よりNTN袋井製作所の操業を開始し一層の事業拡大を図ります。今後新拠点それぞれで早期の安定稼働を図ります。海外では成長が期待されるBRICS諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業強化を行います。昨年設立したインドの新会社では、本年4月より等速ジョイントの生産を開始しました。またSNR社のルーマニア工場から東欧・ロシア地域への販売拡大、同ブラジル工場を活用した自動車需要への対応を強化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減に継続的に取り組みます。また「飛躍 21」から継続している「もの造り」を推進し、棚卸資産回転率や設備稼働率を向上させ、更なる資産効率改善を図ります。また、企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識し、グループ全体の内部統制システムの構築や、コンプライアンス(企業倫理)の徹底、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでおります。環境的側面では、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、協力会社に対する「エコステージ」の認証取得活動の指導など、環境負荷の低減を目指しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減
資 産 の 部	611,944	561,493	50,451
流 動 資 産	280,048	266,805	13,243
現 金 及 び 預 金	26,085	26,058	27
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	114,289	98,450	15,839
有 価 証 券	-	4,398	△ 4,398
た な 卸 資 産	107,131	107,047	84
繰 延 税 金 資 産	9,577	8,105	1,472
短 期 貸 付 金	6,009	6,008	1
そ の 他 金	17,086	16,752	334
貸 倒 引 当 金	△ 130	△ 16	△ 114
固 定 資 産	331,896	294,688	37,208
(有形固定資産)	(267,441)	(236,431)	(31,010)
建 物 及 び 構 築 物	68,324	62,571	5,753
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	150,609	129,956	20,653
土 地	24,337	24,246	91
建 設 仮 勘 定	15,548	11,613	3,935
そ の 他	8,621	8,044	577
(無形固定資産)	(2,928)	(3,240)	(△ 312)
(投資その他の資産)	(61,526)	(55,016)	(6,510)
投 資 有 価 証 券	45,547	33,530	12,017
繰 延 税 金 資 産	13,491	18,375	△ 4,884
そ の 他 金	3,336	4,250	△ 914
貸 倒 引 当 金	△ 849	△ 1,140	291
資 産 合 計	611,944	561,493	50,451

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減
負債の部	396,129	372,916	23,213
流動負債	250,625	234,757	15,868
支払手形及び買掛金	97,019	88,366	8,653
短期借入金	103,021	91,762	11,259
1年以内償還予定の社債	-	10,000	△ 10,000
未払法人税等	9,773	8,786	987
役員賞与引当金	199	-	199
その他	40,611	35,842	4,769
固定負債	145,503	138,158	7,345
社債	40,000	40,000	-
転換社債型新株予約権付社債	24,519	30,000	△ 5,481
長期借入金	30,371	11,436	18,935
退職給付引当金	34,375	48,440	△ 14,065
製品補償引当金	700	2,054	△ 1,354
その他	15,537	6,227	9,310
少数株主持分	-	5,330	-
資本の部	-	183,247	-
資本金	-	39,599	-
資本剰余金	-	52,638	-
利益剰余金	-	86,932	-
その他有価証券評価差額金	-	10,739	-
為替換算調整勘定	-	△ 6,076	-
自己株式	-	△ 585	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	561,493	-
純資産の部	215,815	-	-
株主資本	203,249	-	-
資本金	42,339	-	-
資本剰余金	55,410	-	-
利益剰余金	106,068	-	-
自己株式	△ 568	-	-
評価・換算差額等	5,987	-	-
その他有価証券評価差額金	7,862	-	-
為替換算調整勘定	△ 1,874	-	-
少数株主持分	6,577	-	-
負債及び純資産合計	611,944	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
売上高	483,817	434,836	48,981
売上原価	378,260	340,570	37,690
売上総利益	105,557	94,266	11,291
販売費及び一般管理費	58,764	56,621	2,143
営業利益	46,792	37,645	9,147
営業外収益	4,351	3,821	530
受取利息及び配当金	(821)	(458)	(363)
その他の	(3,529)	(3,362)	(167)
営業外費用	8,933	8,650	283
支払利息	(5,462)	(3,949)	(1,513)
その他の	(3,471)	(4,700)	(△ 1,229)
経常利益	42,210	32,816	9,394
特別利益	4,496	-	4,496
退職給付制度改定益	(2,851)	(-)	(2,851)
投資有価証券売却益	(1,645)	(-)	(1,645)
特別損失	1,538	2,446	△ 908
製品補償引当金繰入額	(-)	(2,100)	(△ 2,100)
減損損失	(1,219)	(346)	(873)
事業再編費用	(318)	(-)	(318)
税金等調整前当期純利益	45,169	30,369	14,800
法人税、住民税及び事業税	11,900	13,186	△ 1,286
法人税等調整額	6,073	△ 2,783	8,856
少数株主利益	181	416	△ 235
当期純利益	27,014	19,550	7,464

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	86,932	△585	178,584	10,739	△6,076	4,662	5,330	188,577
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	2,740	2,740			5,481					5,481
剰余金の配当(注)			△2,771		△2,771					△2,771
剰余金の配当			△3,236		△3,236					△3,236
役員賞与(注)			△178		△178					△178
当期純利益			27,014		27,014					27,014
自己株式処分差益		31			31					31
自己株式の取得				△249	△249					△249
自己株式の処分				266	266					266
在外子会社の過年度修正に伴う減少高			△1,692		△1,692					△1,692
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						△2,877	4,202	1,325	1,247	2,572
連結会計年度中の変動額合計	2,740	2,772	19,135	17	24,665	△2,877	4,202	1,325	1,247	27,237
平成19年3月31日残高	42,339	55,410	106,068	△568	203,249	7,862	△1,874	5,987	6,577	215,815

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	〔 前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 17 年 4 月 1 日 至 平 成 18 年 3 月 31 日 〕
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	52,622
資 本 剰 余 金 増 加 高	15
自 己 株 式 処 分 差 益	(15)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	52,638
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	72,918
利 益 剰 余 金 増 加 高	19,550
当 期 純 利 益	(19,550)
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,536
配 当 金	(4,619)
役 員 賞 与	(180)
在 外 子 会 社 の 過 年 度 修 正 に 伴 う 減 少 高	(736)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	86,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[自平成18年4月1日] [至平成19年3月31日]	[自平成17年4月1日] [至平成18年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,169	30,369
減価償却費	32,693	28,586
連結調整勘定償却額	2	45
貸倒引当金の増減額(減少:)	△ 189	74
退職給付引当金の増減額(減少:)	△ 14,215	929
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	-	△ 329
製品補償引当金の増減額(減少:)	△ 1,353	135
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(減少:)	11,641	-
受取利息及び受取配当金	△ 821	△ 458
支払利息	5,462	3,949
為替換算調整差額/為替差損益(差益:)	218	△ 1,155
持分法による投資損益(益:)	△ 484	△ 1,111
売上債権の増減額(増加:)	△ 12,381	4,938
たな卸資産の増減額(増加:)	1,426	△ 11,457
仕入債務の増減額(減少:)	7,847	3,083
役員賞与の支払額	△ 180	△ 184
その他	△ 1,700	△ 3,157
小計	73,134	54,258
利息及び配当金の受取額	1,529	1,124
利息の支払額	△ 5,044	△ 3,692
法人税等の支払額	△ 11,133	△ 12,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,485	38,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 561	△ 545
定期預金の払戻による収入	1,123	114
有形固定資産の取得による支出	△ 58,099	△ 49,690
有形固定資産の売却による収入	447	675
無形固定資産の取得による支出	△ 510	△ 1,020
投資有価証券の取得による支出	△ 7,863	△ 1,047
投資有価証券の売却による収入	3,302	524
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△ 10,487	-
短期貸付金の純増減額(増加:)	△ 0	23
その他	464	△ 552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,185	△ 51,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:)	6,404	3,159
長期借入れによる収入	22,102	5,590
長期借入金の返済による支出	△ 2,406	△ 8,117
社債の償還による支出	△ 10,000	-
少数株主への株式の発行による収入	864	817
配当金の支払額	△ 6,007	△ 4,619
その他	△ 36	△ 108
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,921	△ 3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,029	478
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	△ 3,808	△ 15,411
現金及び現金同等物の期首残高	35,891	51,302
現金及び現金同等物の期末残高	32,083	35,891

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）に基づき、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 199 百万円減少しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、209,237 百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	466,123 百万円	440,698 百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	20,473 百万円	9,602 百万円
3 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	1,268 百万円	1,628 百万円
担保付債務	1,351 百万円	1,149 百万円
4 債務保証等契約残高	269 百万円	-
5 受取手形割引高	272 百万円	597 百万円
6 連結会計年度末日満期手形		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	706 百万円
支払手形	967 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、また、製造設備については今後の使用見込がないことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,219 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、遊休地については不動産鑑定評価による正味売却価額等、製造設備については正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休地	土地	和歌山県	661
製造設備	機械及び装置	兵庫県他	558
合計			1,219

2 事業再編費用

当連結会計年度において、事業再編費用 318 百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、固定資産廃棄費用 175 百万円、設備移設費用 143 百万円であります。

前連結会計年度

1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 346 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	245
研究棟	建物等	静岡県	101
合計			346

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	463,056	7,406	-	470,463
合計	463,056	7,406	-	470,463
自己株式				
普通株式(注2)	1,157	257	504	910
合計	1,157	257	504	910

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加7,406千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2.普通株式の自己株式の増加257千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少504千株は、ストック・オプションの行使493千株、単元未満株式の買増請求による売渡11千株であります。

2.新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,771	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,236	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	9	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	26,085 百万円	26,058 百万円
有価証券	-	4,398
短期貸付金	6,009	6,008
預入期間が3ヶ月を超える		
定期預金	2	565
短期貸付金のうち現先以外		
のもの	9	8
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>32,083</u>	<u>35,891</u>

(連結財務諸表に関する注記事項の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。
- (3) 機械器具部品部門の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,653	123,263	77,680	59,220	483,817	—	483,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,991	990	287	6,667	123,937	(123,937)	—
計	339,644	124,253	77,968	65,888	607,755	(123,937)	483,817
営業費用	311,365	119,723	73,650	59,437	564,177	(127,152)	437,025
営業利益	28,279	4,530	4,317	6,450	43,577	3,214	46,792
資 産	414,231	123,689	67,049	82,029	687,000	(75,055)	611,944

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、37,033百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,502	113,511	67,111	42,711	434,836	—	434,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,820	1,016	312	1,943	112,093	(112,093)	—
計	320,322	114,528	67,423	44,654	546,930	(112,093)	434,836
営業費用	295,245	110,068	64,227	40,735	510,277	(113,085)	397,191
営業利益	25,077	4,460	3,195	3,919	36,652	992	37,645
資 産	380,587	125,936	58,898	54,101	619,524	(58,030)	561,493

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他: アジア, 中南米

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,268百万円であり、その主なものは、親会社での運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	125,426	77,193	74,273	276,893
連結売上高				483,817
連結売上高に占める	%	%	%	%
海外売上高の割合	25.9	16.0	15.3	57.2

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他 : アジア, 中南米等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	112,001	66,892	58,245	237,139
連結売上高				434,836
連結売上高に占める	%	%	%	%
海外売上高の割合	25.8	15.4	13.4	54.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
1. 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度による。
 2. 各区分に属する主な国又は地域..... 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他 : アジア, 中南米等
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
1 株当たり純資産額	445円61銭	1 株当たり純資産額	396円73銭
1 株当たり当期純利益	58円34銭	1 株当たり当期純利益	41円94銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	54円54銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	38円55銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	27,014	19,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	178
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(178)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	27,014	19,371
普通株式の期中平均株式数 (千株)	463,014	461,908
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	0	1
(うち事務手数料等 (税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(1)
普通株式増加数 (千株)	32,306	40,670
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(32,268)	(40,540)
(うち新株予約権 (千株))	(38)	(130)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	増減
資 産 の 部	426,352	406,360	19,992
流 動 資 産	182,178	184,253	△ 2,075
現 金 及 び 預 金	11,233	14,929	△ 3,696
受 取 手 形	14,589	12,502	2,087
売 掛 金	82,070	74,839	7,231
有 価 証 券	-	4,398	△ 4,398
商 品	959	905	54
製 品	18,836	19,687	△ 851
原 材 料	1,190	1,392	△ 202
仕 掛 品	17,177	18,358	△ 1,181
貯 蔵 品	3,192	4,260	△ 1,068
前 払 費 用	45	73	△ 28
繰 延 税 金 資 産	3,666	2,978	688
短 期 貸 付 金	13,175	14,695	△ 1,520
未 収 入 金	13,847	12,546	1,301
そ の 他 金	2,231	2,720	△ 489
貸 倒 引 当 金	△ 37	△ 34	△ 3
固 定 資 産	244,174	222,106	22,068
(有 形 固 定 資 産)	(100,388)	(96,888)	(3,500)
建 物	24,242	24,125	117
構 築 物	1,817	1,881	△ 64
機 械 及 び 装 置	49,955	47,404	2,551
車 両 運 搬 具	318	383	△ 65
工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,766	3,934	△ 168
土 地	16,861	16,571	290
建 設 仮 勘 定	3,427	2,585	842
(無 形 固 定 資 産)	(1,966)	(2,165)	(△ 199)
特 許 権	22	2	20
借 地 権	252	252	-
ソ フ ト ウ ェ ア	1,620	1,835	△ 215
そ の 他	71	74	△ 3
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(141,818)	(123,052)	(18,766)
投 資 有 価 証 券	25,012	23,841	1,171
関 係 会 社 株 式	99,170	79,937	19,233
関 係 会 社 出 資 金	5,279	5,279	-
長 期 貸 付 金	31	37	△ 6
長 期 前 払 費 用	48	61	△ 13
繰 延 税 金 資 産	10,811	12,094	△ 1,283
そ の 他 金	1,468	1,805	△ 337
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 4	2
資 産 合 計	426,352	406,360	19,992

(単位:百万円)

科 目	当事業年度末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	増減
負債の部	248,634	246,256	2,378
流動負債	129,017	130,857	△ 1,840
支払手形	9,131	18,544	△ 9,413
買掛金	81,506	67,399	14,107
短期借入金	14,020	14,020	-
1年以内償還予定の社債	-	10,000	△ 10,000
未払金	3,940	4,167	△ 227
未払費用	13,341	11,456	1,885
未払法人税等	5,090	4,256	834
役員賞与引当金	154	-	154
その他	1,832	1,012	820
固定負債	119,617	115,399	4,218
社債	40,000	40,000	-
転換社債型新株予約権付社債	24,519	30,000	△ 5,481
長期借入金	18,600	1,600	17,000
退職給付引当金	26,433	40,771	△ 14,338
製品補償引当金	700	2,054	△ 1,354
その他	9,363	973	8,390
資本の部	-	160,103	-
資本金	(-)	(39,599)	(-)
資本剰余金	(-)	(52,638)	(-)
資本準備金	-	52,622	-
自己株式処分差益	-	16	-
利益剰余金	(-)	(57,752)	(-)
利益準備金	-	8,639	-
特別償却準備金	-	93	-
買換資産圧縮積立金	-	657	-
別途積立金	-	22,009	-
当期未処分利益	-	26,351	-
その他有価証券評価差額金	(-)	(10,699)	(-)
自己株式	(-)	(△ 585)	(-)
負債及び資本合計	-	406,360	-
純資産の部	177,718	-	-
株主資本	169,881	-	-
資本金	(42,339)	(-)	(-)
資本剰余金	(55,410)	(-)	(-)
資本準備金	55,362	-	-
その他の資本剰余金	47	-	-
利益剰余金	(72,700)	(-)	(-)
利益準備金	8,639	-	-
その他の利益剰余金	-	-	-
特別償却準備金	16	-	-
買換資産圧縮積立金	625	-	-
別途積立金	22,009	-	-
繰越利益剰余金	41,408	-	-
自己株式	(△ 568)	(-)	(-)
評価・換算差額等	7,836	-	-
その他有価証券評価差額金	7,836	-	-
負債及び純資産合計	426,352	-	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増減
	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		
売 上 高		336,839		317,343	19,496
売 上 原 価		274,391		257,846	16,545
売 上 総 利 益		62,447		59,497	2,950
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,664		39,213	451
営 業 利 益		22,783		20,283	2,500
営 業 外 収 益		9,914		7,046	2,868
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(5,879)	(4,464)	(1,415)
そ の 他	(4,035)	(2,582)	(1,453)
営 業 外 費 用		3,278		4,664	△ 1,386
支 払 利 息	(783)	(766)	(17)
そ の 他	(2,495)	(3,897)	(△ 1,402)
経 常 利 益		29,419		22,666	6,753
特 別 利 益		4,025		—	4,025
退 職 給 付 制 度 改 定 益	(2,380)	(—)	(2,380)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(1,645)	(—)	(1,645)
特 別 損 失		876		2,446	△ 1,570
製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額	(—)	(2,100)	(△ 2,100)
減 損 損 失	(558)	(346)	(212)
事 業 再 編 費 用	(318)	(—)	(318)
税 引 前 当 期 純 利 益		32,568		20,219	12,349
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,968		7,493	1,475
法 人 税 等 調 整 額		2,505	△	1,830	4,335
当 期 純 利 益		21,095		14,557	6,538

(3) 株主資本等変動計算書及び利益処分計算書

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
						特別償却 準備金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	39,599	52,622	16	52,638	8,639	93	657	22,009	26,351	57,752	585	149,404	
当事業年度中の変動額													
新株の発行	2,740	2,740		2,740								5,481	
剰余金の配当（注）									2,771	2,771		2,771	
剰余金の配当									3,236	3,236		3,236	
役員賞与（注）									140	140		140	
特別償却準備金の取崩し（注）						38			38	-		-	
特別償却準備金の取崩し						38			38	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩し（注）							17		17	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩し							15		15	-		-	
当期純利益									21,095	21,095		21,095	
自己株式処分差益			31	31								31	
自己株式の取得											249	249	
自己株式の処分											266	266	
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）													
当事業年度中の変動額合計	2,740	2,740	31	2,772	-	76	32	-	15,056	14,947	17	20,477	
平成19年3月31日残高	42,339	55,362	47	55,410	8,639	16	625	22,009	41,408	72,700	568	169,881	

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	10,699	160,103
当事業年度中の変動額		
新株の発行		5,481
剰余金の配当（注）		2,771
剰余金の配当		3,236
役員賞与（注）		140
特別償却準備金の取崩し（注）		-
特別償却準備金の取崩し		-
買換資産圧縮積立金の取崩し（注）		-
買換資産圧縮積立金の取崩し		-
当期純利益		21,095
自己株式処分差益		31
自己株式の取得		249
自己株式の処分		266
株主資本以外の項目の当事業年度中 の変動額（純額）	2,863	2,863
当事業年度中の変動額合計	2,863	17,614
平成19年3月31日残高	7,836	177,718

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

利益処分計算書

(単位: 百万円)

	前 事 業 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
当 期 未 処 分 利 益	26,351
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	38
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	17
合 計	26,407
利 益 配 当 金	2,771 1株につき 6円00銭
役 員 賞 与 金	140
(取 締 役 賞 与 金)	(130)
(監 査 役 賞 与 金)	(10)
次 期 繰 越 利 益	23,496

(注) 平成17年12月9日に2,309百万円(1株につき5円00銭) の中間配当を実施いたしました。